

フォルカー・トゥルク国連人権高等弁務官の寄稿：ベネズエラでのアメリカの軍事作戦は他国の安全を損なう

2026/01/05

国連人権高等弁務官事務所

「ベネズエラにおけるアメリカの軍事作戦は、2度の世界大戦とホロコーストという悲劇を経て合意された国際法の基本原則、すなわち、国家は領土権の主張や政治的な要求を達成するために武力を行使してはならないという原則をむしろむしばむ。私はこれらの出来事とそれに対する反応に動揺している。なぜなら、マドゥロ政権の人権侵害への対応として、アメリカの軍事介入を位置づけようとするストーリーが出現しはじめているからだ。こうした介入は、強国はなんでもできるというシグナルを送るものであり、第三次世界大戦を防ぐ唯一の仕組みである国際連合を弱体化させる。いかなる嘘もごまかしもこれら実際に起きた事実を変えることはできない。ベネズエラの人びとの人権は交渉の駒でも得点になるものでもない。人権はベネズエラの未来の中心となる必要がある。そしてこの国の未来は、ベネズエラ国民自身によって決定されるべきである。人権が都合のよい時だけ持ち出され、都合の悪い時は非難のための道具にされることは容認できない。この問題は、国際法に反する一方的な介入を行うか、長年の人権侵害を見過ごすか、という二者択一ではない。この国際法違反が自らの安全保障に及ぼす影響について警戒する人びとが、地域そして世界にいるのではないかと危惧する。私たちに必要なことは、世界中で人権法を厳格に守ることである」。

*本寄稿は、2026年1月5日の [The Guardian](#) に最初に掲載された。

【記事全文】 [High Commissioner's op-ed: US military action in Venezuela makes every other country less safe](#)

ヨルダン川西岸地区における人種差別の激化に警鐘を鳴らす

2026/01/07

国連人権高等弁務官事務所

本日発表された国連人権事務所の[報告書](#)では、イスラエルの法律、政策、慣行が東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人の日常生活のあらゆる側面に影響を及ぼしていることを詳述している。パレスチナ人は軍事法廷で裁かれ、公平な裁判を受ける権利が保障されていない。パレスチナ人に対する差別的な移動の制限は、働く権利を侵害し、土地の利用を妨げ、その結果、深刻な経済的困難を引き起こしている。入植地と入植地をつなぐイスラエル入植者専用の新たな道路の建設は、パレスチナ人の居住区を引き裂く。ヨルダン川西岸の各地で数千人ものパレスチナ人が強制退去させられており、これは不法な移送という戦争犯罪に相当する可能性がある。さらに、パレスチナ人は天然資源も奪われている。イスラエルは不法にパレスチナ人の水道インフラを没収、破壊し、自国の入植地に水を供給している。報告書は、パレスチナ人を抑圧、支配し続けるために、分離、隔離、従属の政策を意図的に永続化させようとしていると信じるに足る、合理的な根拠を示していると結論づけている。「このような行為は人種隔離とアパルトヘイトを禁止する人種差別撤廃条約第3条の違反に相当する」。

【記事全文】 [UN report chronicles intensification of decades of severe racial discrimination by Israel in occupied West Bank.](#)

ミャンマー総選挙第1ラウンド：正当性なき軍事政権主導の選挙

2026/01/08

国連人権高等弁務官事務所

ミャンマーの人権状況に関する国連特別報告者トム・アンドリュースは、本日、同国総選挙の第1ラウンドの投票によって、その根底にある強制、暴力、排除が露呈したとして、国際社会に対して、同国の見せかけの選挙を非難するとともに、軍事政権を孤立させる取り組みを強化し、軍政指導者に圧力をかけ、選挙中止に追い込むよう求めた。2025年12月28日、3回に分けて実施される総選挙の第1ラウンドの投票が行われた。公式発表によると、親軍政党「連邦団結発展党（USDP）」が下院議席の約90%を獲得した。投票に際し、軍政当局者は、国内避難民、学生、公務員、受刑者、一般市民に、投票しなければ人道支援や教育、渡航書類などが利用できなくなると脅したと報じられている。「数千もの政治囚が投獄され、頼りとなる野党は解散させられ、ジャーナリストは言論を封じられ、基本的自由がうち砕かれている中で、自由で公正な選挙ができるはずがない」と特別報告者は述べた。国営メディアによると、選挙に対する批判や抗議を犯罪とみなす極めて厳しい法律のもと、200人以上が起訴された。有罪判決を受けた人のなかには、最長49年の刑が言い渡された人もいるようだ。「軍事政権は、親軍政党の勝利を確実にし、軍事支配を確立し、暴力と抑圧が続く中で正当性を捏造するために、選挙を操作した」。特別報告者は、すでに選挙を認めないと表明している国々を称賛する一方で、一部の少数の国を選挙監視団として招き、選挙を正当化しようとしていることに懸念を示し、「ミャンマーの将来がゆだねられているのは国民であり、人びとを投獄し、黙らせ、恐怖に陥れる一部の者ではありません。国際社会はそれを明確にするべきです」と述べた。

【記事全文】 [UN expert: First round of voting in Myanmar exposes junta-orchestrated election as illegitimate](#)